

オンラインカジノの規制と啓発について

オンラインカジノは、違法であるにもかかわらず、若者を中心に広がっています。コロナ禍でギャンブルに出かけられない人が、パソコンやスマートフォンから気軽にアクセスした結果、のめり込んでいくといった事例は後を絶ちません。

ゲームやSNSを通じアフィリエイトサイトや、ネット広告から、巧みにオンラインカジノへと誘導されるという現状があり、無自覚に違法なカジノに手を染めてしまう事例が多発、増加傾向にあると言われています。

●そこで、神奈川県における賭博罪の摘発件数（2020年度、2021年度、2022年度）およびオンラインカジノの摘発事例について警察本部長に伺います。

オンラインカジノについては、カジノを合法としている国の事業者が運営していること、また、個人のネット上のやり取りにおける犯罪であることなどにより、立証手段が明確ではなく、摘発に向けた動きが進まないことは容易に想像できます。

昨今では、借金苦から重大犯罪に至る事例が多くあり、首都圏を中心に発生した強盗事件の容疑者の中にもオンラインギャンブルによる負債を抱えていたケースが報告されているところです。オンラインカジノの規制に向けて早急な対策が必要です。

●本県としても、関係省庁（国）に対して立証手段を講じるための法的根拠となる新たな規制を求めるべきと考えますが知事の見解を伺います。

（公社）ギャンブル依存症問題を考える会のアンケート調査によると、オンラインカジノに関する相談件数は、コロナ禍の2021年から急激に増加をしており、またその年齢の若年化が顕著となっています。

ギャンブル依存症は、本人の心の問題として捉えられがちですが、治らない脳の病であり、また、大きなお金が絡むため周囲の人を巻き込み、深刻な状況に陥る深刻な社会問題です。同調査によれば、オンラインカジノでは特に短時間でより大きな金額が失われ、背負う借金額が大きいのが特徴として挙げられています。

オンラインカジノの規制に向けた早急な対応に加えて、オンラインカジノが違法であることを伝える啓発が必要です。

神奈川県警では、警察庁と消費者庁が連携して作成したポスター3000枚を用いた啓発を行なっているとのことですが、貼られているのは、警察署や公的機関と聞いています。しかし、オンラインカジノを利用する可能性が高いターゲットは、主にスマートフォン、パソコンなどを通じてカジノにアクセスをするので、目に止まる可能性は低いと言わざるを得ません。SNSを中心としたオンライン上の注意喚起が有効と考えます。

●そこで、神奈川県警におけるオンラインカジノが違法であることを伝えるより有効な啓発手法について検討すべきと考えます。今後の取り組みについて警察本部長に伺います。

さらに、ターゲットの低年齢化が指摘されており、オンラインゲームの普及によりオンラインカジノへのハードルが下がっている今、スマートフォンを手にし、ゲームに慣れ親しんでいる世代への啓発は有効であると考えます。

県警では、薬物等に関する啓発を教育現場等でも実施しているところと承知していますが、これに加え、オンラインカジノが違法であり、依存の危険があることを伝えていく取り組みの実施を提案します。

●警察本部長の見解を伺います。